

1. 令和元年度事業報告、決算報告、監査報告

1) 事業報告

総会 2019 年 6 月 8 日 18 時から 20 時

(1) 学術研究支援

1) アジアリハビリテーション科学学会

第 8 回アジアリハビリテーション科学学会学術大会  
2019 年 9 月 5 日～9 月 8 日 ベトナム ハノイ  
講演、演題発表

第 9 回アジアリハビリテーション科学学会学術大会  
2019 年 12 月 8 日 深セン  
講演、演題発表

第 10 回アジアリハビリテーション科学学会学術大会 誌上発表  
2020 年 3 月 7 日 赤坂  
講演、演題発表

第 11 回アジアリハビリテーション科学学会学術大会 中止  
2020 年 3 月 23 日 中国

雑誌発行：第 2 巻（1-4 号）

(2) 教育支援

1) ビデオ学習教材作成 運動解剖生理学編

2) 日本リハビリテーション教育学会

第 6 回日本リハビリテーション教育学会学術大会  
2019 年 8 月 19 日 IUHW 赤坂キャンパス  
講演、演題発表

第 7 回日本リハビリテーション教育学会学術大会  
2019 年 12 月 21 日 沖縄石垣島  
講演、演題発表

第 8 回日本リハビリテーション教育学会学術大会  
2020 年 1 月 12 日 IUHW 小田原キャンパス  
講演、演題発表

雑誌発行：第 2 巻（1-4 号） 特別号（1-2 号）

(3) リハビリ情報提供

1) リハビリ紹介記事を掲載

2) 国際エクササイズサイエンス学会

第 3 回国際エクササイズサイエンス学会学術大会  
2019 年 6 月 22 日 帝京科学大学 上野原  
講演、演題

第 4 回国際エクササイズサイエンス学会学術大会 誌上発表  
2020 年 3 月 7 日 IUHW 赤坂 東京  
講演、演題

雑誌発行：第 2 巻 1、2 号

## 2) 令和元年度決算報告

書式第13号 (法第28条関係)		事業報告用	
令和元年度 活動計算書 (その他事業がない場合)			
特定非営利活動法人リベリオン学術センター			
(単位:円)			
科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>経常収益</b>		
1	受取会費		
	会員受取会費	157,000	
	賛助会員受取会費	0	
			157,000
2	受取寄附金		
	受取寄附金	0	
	施設等受入評価益		
			0
3	受取助成金等		
	受取補助金	0	
			0
4	事業収益		
	学術研究事業収益	2,546,858	
	教育支援事業収益	1,000,000	
			3,546,858
5	その他の収益		
	受取利息	2,659	
			2,659
	<b>経常収益計</b>		<b>3,706,517</b>
<b>【B】</b>	<b>経常費用</b>		
1	事業費		
	(1) 人件費		
	給料手当		
	役員報酬		
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	(2) その他経費		
	会議費		
	旅費交通費	500,000	
	会場費	0	
	減価償却費		
	教育指導事業	1,109,098	
	学術研究事業	1,581,146	
			3,190,244
	<b>事業費計</b>		<b>3,190,244</b>
2	管理費		
	(1) 人件費		
	役員報酬		
	給料手当		
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	(2) その他経費		
	消耗品費	0	
	会議費	177,522	
	通信運搬費	0	
	地代家賃		
	旅費交通費	226,081	
	減価償却費		
	雑費	1,526	
			405,129
	<b>管理費計</b>		<b>405,129</b>
	<b>経常費用計</b>		<b>3,595,373</b>
	<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>111,144</b>
<b>【C】</b>	<b>経常外収益</b>		
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
			0
	<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>【D】</b>	<b>経常外費用</b>		
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
			0
	<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
	<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>0</b>
	<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>111,144</b>
	法人税、住民税及び事業税・・・④		
	前期繰越正味財産額・・・⑤		136,505
	<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>		<b>247,649</b>

## 令和元年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人リハビリテーション学術センター

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正  
NPO法人会計基準協議会)によっています

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

なし

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 なし
- ・引当金 なし

## (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

なし

## (6) 消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によっています

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	学術研究事業	教育事業	情報提供	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1. 受取会費	0	0	0	0	157,000	157,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	2,046,858	1,000,000	500,000	3,546,858	0	3,546,858
5. その他収益	0	0	0	0	2,659	2,659
経常収益計	2,046,858	1,000,000	500,000	3,046,858	159,659	3,706,517
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						
会議費	321,008	193,459		514,467	0	514,467
会場費				0	0	0
旅費	1,260,138	663,999	500,000	2,424,137	0	2,424,137
印刷製本費	0	251,640		251,640	0	251,640
水道光熱費	0	0		0	0	0
消耗品	0	0		0	241,360	241,360
通信費	0	0		0	92,389	92,389
雑費	0	0		0	37,908	37,908
その他経費計	1,581,146	1,109,098	500,000	3,190,244	371,657	3,561,901
経常費用計	1,581,146	1,109,098	500,000	3,190,244	371,657	3,561,901
当期経常増減額	465,712	-109,098	0	356,614	-211,998	144,616

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
なし		



## 令和元年度 財産目録

特定非営利活動法人リハビリテーション学術センター

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	37,004		
	三菱UFJ銀行普通預金	1,189,271		
			1,226,275	
	未収金			
	事業未収金		0	
	棚卸資産			
	販売用寄附物品		0	
	流動資産合計・・・①			1,226,275
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	車両運搬具			
	什器備品			
	パソコン	0		
			0	0
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェア	0		
	借地権		0	
			0	0
	(3)投資その他の資産			
	敷金			
	事業所	0		
	長期貸付金			
	銀行	0		
	固定資産合計・・・②			
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>			
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>			
1	流動負債			
	未払金	0		
	預り金	978,626		
		0		
	流動負債合計・・・③	978,626		978,626
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	職員			
	固定負債合計・・・④			0
<b>【B-1】</b>	<b>負債合計 ③+④</b>			978,626
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>			247,649

### 3) 監査報告

監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

#### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

#### 2 監査意見

##### ① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2020年5月29日

監事 昇 寛